

# 自治体新電力会社「かけがわ報徳パワー」のPR手法について

常葉大学 Sun&leaf(たいようとはっぱ)

指導教員：准教授 中村俊哉

参加学生：清水希紗良、川上瑠菜

## 1 要約

地球規模で課題になっている気候変動（地球温暖化）であるが、温室効果ガス排出量の削減に向けて、掛川市も市内で生み出された再生可能エネルギーを市内へ供給する仕組みを作るために、自治体新電力会社「かけがわ報徳パワー株式会社」を2020年7月に設立した。しかし、コロナ禍の影響もあり、市民へ広くPRができていないという課題がある。そこで、掛川市の次世代を担う年代に合わせた動画による教材作成とその検証を目的とする。具体的には、掛川市の環境政策課と掛川市在住の次世代層へのヒアリング調査を行った。そこで、掛川市の地球温暖化等の方針やヒアリング調査の結果から「かけがわ報徳パワー株式会社」の周知や理解を図れるような動画を作成し発信をこととした。コロナの影響もあり、7月から9月までは、掛川市の地球温暖化やエネルギーの地産地消などに対する文献調査、緊急事態宣言後の10月から11月にかけて動画の企画、11月から1月に、動画撮影、編集、動画を完成させる。環境政策課と話し合い、市役所や掛川市の施設、youtubeなどで動画を発信し、啓発活動を進めるとともに効果を検討していく。

## 2 研究の目的

掛川市の再生可能エネルギー発電を利用した「エネルギーの地産地消」などの気候変動への取り組みや、市長などのインタビューなどによる将来のビジョンを調査し、掛川市の次世代を担う年代に合わせた動画作成とその効果の検証を目的とする。

## 3 研究の内容

掛川市は、2006年1月に施行した市環境基本条例に基づき、環境の保全・創造に関するさまざまな施策を総合的・計画的に推進するため「第2期掛川市環境基本計画」を策定した。計画期間は2016年度から2025年度までの10年間のものである。その中の1つとして「エネルギーの地産地消」を掲げている。電力の無駄をなくすために「エネルギーの地産地消」は、自然な流れと言える。これは東日本大震災による反省ともいえる。福島の原子力発電は首都圏の電力を作っており、電気は、送電をする際発電ロスも発生する。これらのことから、「エネルギーの地産地消」は、東日本大震災以後求められてきたことである。また、他の発電所から電気を購入するより、掛川市自身で発電し売却することは、掛川市にとって経済的にもプラスになる。さらに、掛川市は、重点プロジェクトの一つとして、静岡県の日照時間が長いメリットもいかし、地球温暖化対策として再生可能エネルギーを積極的に推進すること掲げている。この地域の特色も活かした考えから「かけがわ報徳パワー株式会社」を2020年7月に設立し、これから発電量を増やしていく計画である。しかし、コロナ禍の影響もあり、市民へ広くPRができていないという課題がある。市民へ広くPRすることは、掛川市の環境基本計画を市民に知らせるためであり、市民への持続可能な社会形成のための啓発活動にも繋がっていく。そのため、掛川市環境政策課と話し合い、「かけがわ報徳パワー株式会社」の取り組みや理念となる掛川市の方針を知らせるための動画を作成することにした。

動画の内容は、掛川市市長や「かけがわ報徳パワー株式会社」へのインタビューを中心とする。それは、再生可能エネルギーとして現在運営している太陽光パネルを利用した発電を動画にとりだけよりも、掛川の未来を考え、行動していく人々の思いや願いを発信したほうが、動画を見た方に伝わると考えたからである。

## 4 研究の成果

(1) 当初の計画

7月から9月にかけて、掛川市の気候変動への取り組みと次世代層へのアンケート調査を行う。10月から11月にかけて動画の企画、撮影、編集を行い、12月に動画を発信、1月にその効果に対する調査を行い、その結果をまとめていきたい。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A PR動画の企画、撮影、編集、発信

- ・環境政策課の協力の基、「かけがわ報徳パワー株式会社」のに関する資料などをいただいた。
- ・環境政策課の協力の基、掛川市長や「かけがわ報徳パワー株式会社」の方へのインタビューを動画に取り入れることができた。

B 次世代層へのアンケート調査の計画が、掛川市在住の学生へのヒアリング調査に変更した。

- ・実際に在住している大学生にヒアリングすることにより、掛川市の実態が理解できると考えたためである。少人数への調査となったが、掛川市の環境政策についての理解は少なかった。

(3) 実績・成果と課題

掛川市環境政策課からの若い感性からの動画作成ということもあり、掛川市在住の学生が中心となり、作成を進めることができた。環境政策課の協力があり、市長へのインタビューなど、学生の計画した動画撮影が行えることができた。

動画の内容は、環境基本計画などから、掛川の環境政策の方針や取り組みなどを紹介し、掛川市長やかけがわ報徳パワー株式会社の方へのインタビューの様子を流す。インタビューからは、報徳パワー株式会社ができる理由や、エネルギーの地産地消の重要性、SDGsとの関連性、掛川の未来などを動画として、取り上げていく。最後に、実際に発電がおこなわれる太陽光発電や送電している施設なども紹介していく。



写真1 掛川市長への  
インタビューの様子



写真2 かけがわ報徳パワー株式会社の方への  
インタビューの様子

課題としては、緊急事態宣言、蔓延防止などによるコロナの影響もあり、当初の計画ができず、遅れてしまったことが最大の課題である。

(4) 今後の改善点や対策

エネルギーの地産地消の取り組みとして「かけがわ報徳パワー株式会社」は2020年7月に設立したばかりであり、今後は太陽光発電を増やすだけでなく、風力発電を導入し、発展していく予定である。売電した予算は掛川市のために使用していく。第2期掛川市環境基本計画も2025年までの計画であり、重点プロジェクトとしての「スマートシティプロジェクト」と「安全安心な食生活と食育の推進プロジェクト」も進んでいくであろう。つまり、掛川市のエネルギー政策は発展していくものである。このことから考えると、今回一度PR動画を作って終わりではなく、これから発展した姿をPR動画として更新していく方法を模索していく必要があると考える。コロナが収まった際には、動画だけではなく、イベントなども行えると素晴らしいと考える。このような取り組みに、大学や掛川在住の学生は、掛川市（環境政策課など）が繋がっていくことが必要であり、市民と行政のかけ橋の役割も微力ながら担えたらと考える。

## 5 地域への提言

「エネルギーの地産地消」は、特に東日本大震災後、求められてき方向の選択肢の一つである。それを実践していることは素晴らしい。また、静岡県の特徴でもある日照時間が長いことを生かし、太陽光パネルを利用した発電を積極的に導入していることも素晴らしいと考える。掛川市のエネルギー資源を無駄なく利用シマ

ート持続可能な社会を築くためには、市民の理解や協力が必要になり、次世代の教育も必要になってくる。この動画の一部も利用した教材開発も進め、学校教育で行うことも良いと考える。

また、今回は、エネルギーの地産地消という視点での動画作成の実であったが、掛川市は、重点プロジェクトとして「スマートシティプロジェクト」と「安全安心な食生活と食育の推進プロジェクト」を掲げ、下記の表が示すようにエネルギーや廃棄物に関して具体的目標を掲げている。「スマートシティプロジェクト」では、①オフグリッド住宅の推進、②スマートコミュニティ街区の形成、③スマートコミュニティ化拠点の普及、④超小型モビリティ等の普及促進を進めている。「安全安心な食生活と食育の推進プロジェクト」では、①地元産の食材の紹介とこれを使った食文化の浸透②食における環境配慮の啓発を進めている。このような食育に関して、地産地消はエネルギーの観点でも省エネルギー化を進めることにもなり、食品ロスを減らすこともエネルギーの観点でよい。このように未来のスマートシティとしての掛川の姿や食を通したエネルギーの取り組みも掛川で育つ次世代の子ども達に理解をさせるだけでなく実践者としての育っていくことが求められるであろう。掛川市は具体的目標を設定し進んでいる。(表) 実際、教育現場は日々の教育に追われている。そのために、大学などの専門的な団体や機関が教材開発し、普及していくことも必要であると考えます。

表 掛川市の成果指標 (掛川市環境基本計画)

指標	現状値	目標値
市内で消費される電力のうち再生可能エネルギーが占める割合	6.9% (平成 26 年度)	11.0% (平成 37 年度)
地球温暖化防止の推進に向けたエネルギーの指標として、日常生活に関連の高いエネルギーについて指標を設定します。市内戸建て住宅2割への太陽光発電設備の設置や民間での各種発電事業を推進し、4%増を目標とします。		
一人一日あたりのごみの総排出量	645g/人・日 (平成 26 年度)	580g/人・日 (平成 37 年度)
地球温暖化防止に寄与する指標のうち、市民に身近な指標として設定します。目標値は、国や静岡県目標値との整合を図り、10%の減少を目指します。		

## 6 地域からの評価

掛川市環境政策課より、「大学生の独自の視点で、映像の企画をしていただき、ありがとうございました。率先的に自治体新電力会社の役員や当市市長へのヒアリングやインタビューをしていただき、頼もしく思っておりました。学生さんたちが自らが、環境について何ができるかを考えて制作いただいた映像を通して、市民へ自治体新電力をPRしていきます。」という声をいただきました。



写真3 掛川市長と学生